

事務事業評価表（令和4年度の実績評価）

事務事業名		県指導主事等研究協議会参画事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	020101000181
政策体系	総合計画の施策名		0201	学校教育の充実		単独/補助	単独	所属課	090801 教育指導課
	政策名		02	生きがいを育む学びのまちづくり				課長名	
	施策名		01	学校教育の充実				グループ	教育指導グループ
	手段名		01	①教育内容の充実				担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	単年度繰返し (平成17年度～)			
	01	10	01	03	01 00	一般会計 教育指導事業			
法令根拠	教育公務員法特例法21条					 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要

手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 年3回開催。研修内容は、県学校教育指導方針の説明会、教科・領域部会研修会、文部科学省や県委託事業説明会、他市町村の取組の紹介等。学校現場から信頼される指導主事であるためには、文部科学省や県の動向、教育行政に係る最新情報、文部科学省や県委託事業の周知等については常に研修や情報交換が必要である。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 参加部会報告、研修内容のまとめ、学校への周知及び指導をする。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
文部科学省や県の動向、教育行政に係る最新情報、文部科学省や県委託事業の周知等について研修等をしている。本事業の参加部会報告、研修内容のまとめ、学校への周知及び指導を行う。	県指導主事等研究協議会開催数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
県教育庁指導主事、県教育研修センター指導主事、各教育事務所指導主事、市町村派遣指導主事	参加指導主事人数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	03年度 （実績）	04年度 （実績）	05年度 （計画）	06年度 （目標）	07年度 （目標）
指導主事の研修の充実。教育行政や教科・領域の指導法に係る最新情報の獲得。文部科学省や県委託事業の周知等	研修内容の各学校への提供回数	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	0		
			事業費計（A）	千円	0	0	0		
	量		正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人		

事業費の内訳	04年度事業費 実績 (千円)			05年度事業費 予算 (千円)		
		合 計	0		合 計	0

(4) 当該年度の実施内容	05年度の事業内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	研修において、県学校教育指導方針の説明会、教科・領域部会研修会、他市町村等の取組み、文部科学省や県の動向、教育行政等に係る最新情報の共有等を行い、指導主事として学校現場への指導に活かしていく。	研修において、県学校教育指導方針の説明会、教科・領域部会研修会、他市町村等の取組み、文部科学省や県の動向、教育行政等に係る最新情報の共有等を行い、指導主事として学校現場への指導に活かしていく。	研修において、県学校教育指導方針の説明会、教科・領域部会研修会、他市町村等の取組み、文部科学省や県の動向、教育行政等に係る最新情報の共有等を行い、指導主事として学校現場への指導に活かしていく。

事務事業名	県指導主事等研究協議会参画事業	事務事業No.	20101000181	所属課	教育指導課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
県内全ての指導主事の資質向上及び指導力向上を図るとともに、文部科学省や県の動向や教育行政、教科・領域の指導法についての最新情報、文部科学省や県委託事業についての周知を図るため。新たに学習指導要領改訂に伴った研修を進めたり、学習指導要領完全実施に向けて、公立小中義務教育学校に適切に指導助言をしていく必要がある。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
研究協議会への参画を通して、指導主事の資質向上と文科省からの伝達事項の徹底が図られている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	☒ 結びついている 研究協議会に参画し研修することによって、学校教育の充実に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	☒ 妥当である 研究協議会に参画し研修することにより、市内学校への教育の充実へと結び付くため必要である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	☒ 向上余地がない 教育指導課での業務の充実を図り、情報を共有化することによって、更に研修が深まる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	☒ 影響有 県からの伝達指示事項が周知されない。また、指導主事の資質や指導力の低下が懸念される。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 統廃合の可能性がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	☒ 削減余地がない 事業費は組んでいない。県の事業であり、できるだけ3名が研修する必要がある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
☒ 公正・公平である 研修の成果をまとめ各学校へ周知、指導することにより学校教育の充実を図っている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇨	事業に参画し、県学校教育指導方針、文部科学省や県の動向、教科・領域の最新の指導法、文部科学省や県委託(委嘱)事業等について研修し、伝達内容については、各学校に知らせるとともに、研修の成果については公立小中義務教育学校の訪問指導に活かしている。また、教育指導課業務の更なる充実を図り、情報を共有し、より研修が深められる。																		
②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○		低下			
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○																	
	低下																			
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ②																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☒ A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 ☐ B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 ☐